日中 第三国へ投資推進

覚書50件 次世代充電器やインフラ

安倍首相の中国訪問に合わせ、日本と中国の政府系機関や企業は26日、第三国でのインフラ（社会基盤）投資などの推進で協力するため約50件の覚書を交わす。次世代エコカーとして注目される電気自動車（EV）に欠かせない急速充電器の世界標準化を目指して連携し、金融やサービス分野でも協力を進める。

＜本文記事2面＞

急速充電器について、自動車大手や電機大手などで日本の充電器規格「CHAdeMO（チャデモ）」を推進する業界団体「チャデモ協議会」と、中国の「中国電力企業連合会」が覚書を交わす。

両団体は8月、日本のチャデモをベースとした高出力充電規格の共同開発で合意した。さらにインドや東南アジアなどでの普及に向けて連携を強める。次世代規格を日中以外でも普及させられれば、世界標準に近づくためだ。日中の次世代規格は日本の技術が基盤となるため、日本の自動車大手のEVも輸出しやすくなると期待されている。

次世代エコカーのうち、燃料電池車（FCV）の普及には燃料供給に必要な水素ステーションの増加が欠かせない。このため、JXTGエネルギーと中国石油化工が水素ステーションの建設で協力する。

インフラ開発では、プラント大手の日揮が東南アジアなどでの液化天然ガス（LNG）基地建設で中国製品を使用しやすくなるよう、中国輸出信用保険と協力する。東芝や日立製作所は発電や送電の設備などを供給する。

このほか、三井住友海上火災保険は中国の保険大手「太平洋保険」と包括提携する。中国事業で太平洋保険の販売網を活用し、太平洋保険は海外での保険販売で三井住友の支援を受ける。吉本興業は、エンターテインメント分野の人材教育で中国企業と協力する。

日中で合意する主な協力内容

企業・団体	内容
チャデモ協議会／中国電力企業連合会	次世代充電規格の展開
JXTGエネルギー／中国石油化工	水素ステーションの展開
日揮／中国輸出信用保険	LNG基地建設
伊藤忠商事	洋上風力発電への投資
吉本興業	エンターテインメント人材育成

リニア 27年開業綱渡り

談合・工事費増 工期遅れも

JR東海

JR東海は25日、リニア中央新幹線の走行試験を山梨県内の実験線で報道陣に公開した。2027年に品川―名古屋間（約286キロ・メートル）での営業運転を目指しており、リニアの重要性や建設工事の順調ぶりを改めてアピールした。ただ、想定外の問題も起きており、開業に向け「綱渡り」の状態が続きそうだ。

実験線は山梨県上野原市―笛吹市（42・8キロ・メートル）で、報道陣が営業を想定して作られた「L0（エルゼロ）系」に試乗し、時速500キロを体験した。高速走行中のリニア内は振動がほとんどなく、風を切る音が響いた。

実験線の区間を含む品川―名古屋間の本体工事は15年12月に南アルプスを貫くトンネルの山梨工区で始まった。総工費は5・5兆円と見込まれている。現在はトンネル区間を中心に工事が進められている。

国土交通省は今月17日、東京都内と愛知県内などで大深度地下（地下40メートル以深）でトンネルを掘るための認可を出した。大深度地下の工事で、地権者への補償が不要となり、工事の加速が期待されている。

ただ、当初は想定されていなかった事態も相次いでいる。

17年末にはリニアの建設工事を巡って大手ゼネコンによる談合が発覚し、刑事事件に発展した。路線周辺の自治体によっては、リニアの関連工事で大手ゼネコンの入札参加資格を停止する可能性もあり、工事の遅延が懸念される。

トンネル工事に伴って静岡県内では大井川の水量減少が懸念されている。対応を巡り、JR東海と県側で協議が続いており、静岡では沿線の7都県で唯一本体工事に着手できていない。

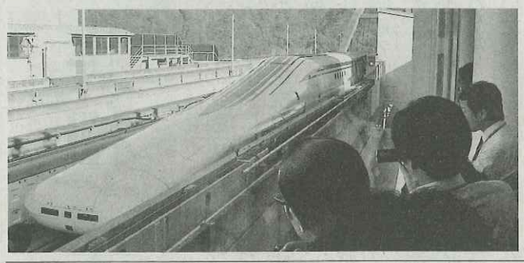
長野県内では南アルプス・中央アルプスの両トンネルを掘った際に出る残土の置き場が課題となっている。

建設会社の人手不足や、鉄鋼などの資材価格の上昇で、総工事費も膨らむ可能性もある。

JR東海の金子慎社長は19日の定例記者会見で、「（本体工事に入れなくても）その間に次のステップの準備ができれば、遅れることはない」と述べ、27年の開業にこだわる考えを強調した。

しかし、ある国交省幹部は「前例のない工事で、今後もどんなトラブルが出てくるかわからない」と懸念している。

リニアのルートと主な課題



報道陣に公開されたリニア中央新幹線の車両（山梨県都留市で）▼

民泊トラブル 保険で解決

損保各社注力

示談交渉代行も

損害保険大手各社が、民泊事業で生じる損害などを補償する保険の販売に力を入れている。民泊の事業者と、訪日客など宿泊者とのトラブルも増えると見込まれているためだ。

損害保険ジャパン日本興亜は11月、日本賃貸住宅管理協会（日管協）と共同で、民泊運営に関わる損害賠償責任を一括してカバーする「民泊賠償責任保険」を発売する。会員の不動産管理会社が保険に加入し、保険に加入した管理会社に物件の管理を委託した民泊事業者や宿泊者も補償を受けられる。

例えば、宿泊者の騒音が原因で事業者が近隣住民に訴えられて民事裁判になった時の訴訟費用や、施設の欠陥で宿泊者が負傷し、管理会社が損害を賠償する場合の損失などを補償。補償限度は1事故につき1億円、1部屋あたりの年間保険料は営業日数によって3770～7830円だ。

東京海上日動火災保険はすでに民泊事業者向けに宿泊者が備品を壊したり、他人にけがをさせたりした場合の賠償金を補償する保険を販売中だ。三井住友海上火災保険は、民泊事業者向けの損害を補償する保険に、示談交渉や訴訟手続きを代行するサービスも付けて、差別化を図っている。

スバル主要モデル 数十万台リコールへ

SUBARU（スバル）は25日、エンジン部品に不具合の恐れがあるとして、国土交通省に数十万台規模のリコールを届け出る方針を固めた。関係者によると、対象はスバルの主要モデルになるとみられ、エンジンの稼働に支障が出る恐れがあるという。

スバルは23日、2018年9月中間連結決算の業績予想について、最終利益を8月時点の791億円から、490億円に下方修正すると発表していた。詳しい理由を公表していなかったが、今回のリコール費用が要因だとみられる。

スバルでは昨秋以降、無資格の従業員による検査や燃費・排ガスの測定データの書き換えなど不正が相次いで発覚している。

ジープ・ラングラー 11年ぶり全面改良

欧米自動車大手フィアット・クライスラー・オートモービルズ（FCA）の日本法人は25日、11年ぶりに全面改良したスポーツ用多目的車（SUV）の「ジープ・ラングラー」＝写真＝を、11月23日に発売すると発表した。

8段階変速のギアなどによりオフロードでも、舗装された道路でも滑らかに走行できる。外装は軽量アルミニウムを使い、燃費性能は旧モデルより20％以上向上した。

価格は消費税込みで459万円～530万円。排気量は、V型6気筒エンジンの3・6リットルと、直列4気筒ターボエンジンの2・0リットルの2種類がある。

決算・人事

9月期連結決算　最終利益・単位百万円、年間配当・円、かっこ内前期、総会（12月）の順（◆は単独のみ）

（第1部）

◇サイバーエージェント招聘　4、84　9（4、024）32　14日▽取締役　内藤貴仁、長瀬慶重、山田陸▽（10月3日）常務（取締役）山内匯裕

（第2部）

◇KIホールディングス無配継続　3、120（2、02一）0　18日

【人事】

◇ティーライフ（25日）取締役（常務）萩原俊彦

◇JESCOホールディングス（11月27日）取締役　村口利孝▽監査役　畑中達之助▽退任　取締役奥村晴英、監査役向井久志

財務

◇価値開発第三者割当増資　1株230円で280万株をStar Asia Opportunityに割当、払込11月12日

日立、クラリオン売却方針

仏車部品大手に

日立製作所は、カーナビゲーションなどを製造している子会社「クラリオン」を仏自動車部品大手「フォルシア」に売却する方針を固めた。売却額は800億円前後になる見込みだ。

日立は、クラリオン株の約64％を保有しており、大半をフォルシアに売り渡す。中核事業と関係の薄い低収益事業を整理しており、その一環となる。クラリオンは、日産自動車など主に国内自動車メーカーにカーナビやカーオーディオを供給しているが、スマートフォンの普及を背景にカーナビの需要は落ち込んでいた。